

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

令和3年度 事業報告書

一般財団法人 経済産業調査会

令和3年度事業報告書

I. 総括

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除後は、厳しい状況は徐々に緩和され、個人消費や設備投資などで持ち直しの動きがみられた。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるのと同時に、感染症による影響を注視する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努め、収入においては、書籍（臨時刊行物）や研修会等開催事業が前年度に比べ増収となり、また、支出においても、印刷製本費や配送料等の経費削減に努めたが、経常収支は2,201千円の赤字を計上することとなった。なお、経常外収益が4,536千円あり、全体の収支では2,336円千円の黒字となった。

Ⅱ. 令和3年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

令和3年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等をオンラインで開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実を努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

(2) 知的財産情報会員

令和3年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等をオンラインで開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

毎年、企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業に関わるホットな話題のほか、製造産業政策・通商政策・環境技術政策・中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催してきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、会員に対するサービスとして「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」などの資料を提供した。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報(日刊紙)

令和3年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「令和4年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省幹部名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」などに関する記事を掲載し、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、「ナショナル・イノベーション・エコシステムの中核を目指す」をテーマに独立行政法人産業技術総合研究所理事長石村和彦氏にご参加頂いたインタビューを掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

<2>特許ニュース(日刊紙)

令和3年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「中国2020年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」、「知財の常識・非常識」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに連載を始めた「超スマート社会における知財戦略」は継続中である。内閣府知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2021の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回(4月、7月、10月、1月)発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁特許技監インタビュー「これからの時代に求められる特許庁の姿」、新春特集で特許庁長官司会による新春座談会「イノベーションの創出とデザイン経営の役割」を取り上げた。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1)[P8]参照）。

＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報のほか、工業統計表（産業編）、「輸出注意事項集追録第8号」、「新輸入注意事項集追録第7号」など計14点を刊行した（別表(1)-(2)[P9]参照）。

(2) 書籍

書籍は、経済産業関係刊行物として「2021年版電気事業便覧」など4点、知的財産関係刊行物として「世界の知的財産権」、「技術と発明と特許のあいだ」など10点、計14点を刊行した（別表(1)-(3)[P10]参照）。

なお、「世界の知的財産権」は、本年度の「政刊懇談会第21回ほんづくり大賞」にて、優秀賞を受賞した。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、令和3年度に実施した事業は次の通り。

＜1＞CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、商業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。

＜2＞経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。

＜3＞政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。

＜4＞経済産業省の生産動態統計の公表様式（フォーマット）が、令和4年1月公表分から大幅に変更されたことに対応して、データの提供業務等の見直しを行った。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

令和3年度においては、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「経済産業事務次官講演会」、「令和4年度経済産業政策の重点」、「令和4年度経済産業省関係税制改正」等の研修会・説明会等をオンラインで15回開催し、聴講者数延べ1,146名を数えた（1回あたり平均76名）（別表(2)-(1)[P11]参照）。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、30テーマ、延べ41回オンラインで開催し、聴講者数は延べ2,395名を数えた。（1回あたり平均58名）（別表(2)-(2)[P13]参照）。

広報・研修事業全体としては、34テーマ、延べ56回開催し、聴講者数は延べ3,541名を数えた。

4. その他事業

(1) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを毎年開催していたが、前年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

また、会場でのセミナー開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実現が困難なことから、ウェブによるオンライン（Zoom）方式で実施した。

5. 事業・経営の見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面によるセミナー開催が困難な中、インターネットを活用したオンラインセミナーを開催するなどの事業運営を行った。

また、退職等による人員減に対応するため、業務等の見直しを行った。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会（書面決議）

- ・ 決議があったものとみなされた日 令和3年6月9日（水）
- ・ 議決事項
 - 第1号議案 令和2年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 令和2年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会

- ・ 開催日時 令和4年3月15日（火） 12時～13時30分
- ・ 開催場所 KKRホテル東京 11階 丹頂の間
- ・ 議決事項
 - 第1号議案 令和4年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 令和4年度収支予算に関する件

③臨時理事会

- ・ 開催日時 令和3年6月24日（木） 13時～14時
- ・ 開催場所 商工会館 6階 G会議室
- ・ 議決事項
 - 第1号議案 会長、理事長（代表理事）及び専務理事（代表理事）の選定に関する件
 - 第2号議案 事務局長の委嘱に関する件
 - 第3号議案 理事の報酬に関する件
 - 第4号議案 役員の退職金支払額に関する件

④定時評議員会

- ・ 開催日時 令和3年6月24日（木） 11時～12時
- ・ 開催場所 商工会館 6階 G会議室

・議決事項

- 第1号議案 令和2年度事業報告に関する件
- 第2号議案 令和2年度収支決算に関する件
- 第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第4号議案 評議員の選任に関する件
- 第5号議案 理事及び監事の選任に関する件
- 第6号議案 役員の退職金支払総額に関する件

II-II. 事業報告書の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年6月

一般財団法人経済産業調査会

令和 3 年度刊行物

別表(1)－(1)
月刊刊行物(7点)

書 名	判型・頁数	定価 (円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス (e g)	B5 ・ 28	330	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	A4 ・ 208	3,135	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,676	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,100	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,047	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,676	経 済 産 業 省 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,870	経 済 産 業 調 査 会

別表(1)-(2)
年刊刊行物(14点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
令和3年度版現行輸入制度一覽	A4変形 ・ 800	25,300	経済産業調査会
2020年経済産業省生産動態統計年報 機械工業統計編	A4 ・ 450	13,750	〃
2020年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 220	7,150	〃
2020年商業動態統計年報	〃 ・ 300	8,030	〃
令和2年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 96	4,950	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
令和2年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 370	12,100	経済産業省資源エネルギー庁 長官官房総務課
平成29年産業連関表(延長表)	〃 ・ 490	16,280	経済産業調査会
平成30年産業連関表(延長表)	〃 ・ 490	16,280	〃
2020年工業統計表(2019年実績)品目編	〃 ・ 550	16,280	〃
2020年工業統計表(2019年実績)産業編	〃 ・ 638	16,500	〃
2020年工業統計表(2019年実績)市区町村編	〃 ・ 552	14,850	〃
2020年工業統計調査(2019年実績) 産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)	〃 ・ 470	25,190	〃
輸出注意事項集追録第8号	A5 ・ 1100	6,600	経済産業省監修
新輸入注意事項集追録第7号	〃 ・ 618	4,290	〃

別表(1)-(3)
書籍(14点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2020年度版電気事業法の解説	A5・802	3,960	経済産業省
2021年版電気事業便覧	〃・290	1,430	〃
令和2年版日本の大気汚染状況	A4・900	9,900	環境省
世界標準のビジネス交渉	A5・468	3,300	W・W・ベイバー他
米国特許実務オフィスアクションへの対応	〃・450	4,620	山下弘綱
数値限定発明に特有の留意点の解説	〃・230	2,420	野中啓孝
論点別特許裁判例事典第三版	A4・540	7,920	高石秀樹
世界の知的財産権	A5・440	5,940	大樹七海
改訂版攻めの農林水産業のための知財戦略	〃・520	5,720	農水知財基本テキスト編集委員会
令和3年版各国産業財産権概要一覧	B5・250	3,300	経済産業調査会
技術と発明と特許のあいだ	A5・350	3,850	影山光太郎
改訂版知財関連補助金業務の知識と実務	〃・220	2,750	林哲広
特許協力条約概説	〃・440	4,950	佐々木真人
改訂6版解説特許法	〃・792	7,480	江口裕之

令和3年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等
(4テーマ・15回開催 延べ聴講者数1,146名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和3年 4月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	オンライン
5月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	〃
6月23日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	〃
7月28日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	〃
8月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	〃
9月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 小山 和久	〃
10月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
11月19日	令和4年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐 梶 直弘	〃
11月24日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
12月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和4年 1月26日	経済産業事務次官新春講演会 「経済産業政策の課題と羨望」	経済産業事務次官 多田 明弘	オンライン
1月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
2月24日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 竹田 憲	〃
2月28日	令和4年度 経済産業省関係 税制改正	経済産業省経済産業政策局企業行動課 高木 駿平 中小企業庁事業環境部財務課 橋本 定和	〃
3月23日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 相田 政志	〃

別表(2)-(2)専門的・実務的研修会

(30テーマ・41回開催 延べ聴講者数2,395名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催方法
令和3年 4月23日	商標担当者が知っておきたい 米国商標制度	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 代表弁理士 村井 康司	オンライン
5月19日	新しい知財調停手続・新しい 査証制度～大阪地裁の知財調 停第1号の経験から・令和元 年特許法改正～	阿部国際総合法律事務所 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授 阿部 隆徳	〃
5月20日	化学・バイオ分野の特許明細 書作成のポイント (前編)	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
5月27日	化学・バイオ分野の特許明細 書作成のポイント (後編)	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	〃
6月11日	米国特許非自明性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	〃
6月18日	AI・ビッグデータと知的財産 権～特許・著作権・不正競争・ 契約のポイント～ (前編)	三村小松山縣法律事務所 弁護士 澤田 将史	〃
6月24日	欧州特許条約における補正要 件	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent 高橋 明雄 弁理士 小磯 貴子	〃
6月25日	AI・ビッグデータと知的財産 権～特許・著作権・不正競争・ 契約のポイント～ (後編)	三村小松山縣法律事務所 弁護士 澤田 将史	〃
8月5日	商標登録出願についての意見 書の書き方	一般社団法人ブランド戦略研究所 理事 大阪経済大学経営学部 教授・弁理士 眞島 宏明	〃
9月3日	知財高裁において、特許権侵 害訴訟第一審判決が逆転され た事例の総覧	中村合同特許法律事務所 弁護士 高石 秀樹	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
9月9日	事例から考える秘密情報管理体制の在り方	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士 富田 信雄	オンライン
9月14日	職務発明規定の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	みやび坂総合法律事務所 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	〃
9月29日	データとAIビジネスの契約実務	i C r a f t 法律事務所 弁護士・弁理士 内田 誠	〃
10月5日	最近の商標審判決における識別力・類否判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	特許業務法人深見特許事務所東京オフィス 弁理士 齋藤 恵	〃
10月12日	独占禁止法から考える知的財産権	平山法律事務所 代表弁護士 九州大学法学部 准教授 平山 賢太郎	〃
10月14日	特許の有効活用のヒント ～実際の侵害訴訟を題材に～	M A S S パートナース法律事務所 共同代表弁護士 溝田 宗司	〃
10月15日	数値限定発明に特有の留意点の解説（前編）	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	〃
10月22日	数値限定発明に特有の留意点の解説（後編）	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	〃
10月29日	裁判例から紐解くコンピュータソフトウェア関連発明の特許明細書作成およびチェックのポイント（前編）	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基	〃
11月2日	” 一歩上の特許明細書 “ の作成ノウハウ（前編）	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	〃
11月5日	裁判例から紐解くコンピュータソフトウェア関連発明の特許明細書作成およびチェックのポイント（後編）	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
11月9日	” 一歩上の特許明細書 “の作成ノウハウ (後編)	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	オンライン
11月18日	中国におけるプロパテント政策と対応策 (前編)	北京銀龍知識参権代理有限公司 専利代理師 金 成哲 専利代理師 杜 嘉路	〃
11月25日	中国におけるプロパテント政策と対応策 (後編)	北京銀龍知識参権代理有限公司 専利代理師 金 成哲 専利代理師 杜 嘉路	〃
12月2日	D X推進のための契約実務と知的財産権	弁護士法人イノベンティア 弁護士 神田 雄	〃
12月3日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ～特許調査のセオリー～ (前編)	秋山国際特許商標事務所 弁理士・博士 (理学) 角淵 由英	〃
12月10日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ～特許調査のセオリー～ (後編)	秋山国際特許商標事務所 弁理士・博士 (理学) 角淵 由英	〃
令和4年 1月13日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の悩ましい問題について (前編)	高橋雄一郎法律事務所 弁理士・弁理士 高橋 雄一郎	〃
1月20日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の悩ましい問題について (後編)	高橋雄一郎法律事務所 弁理士・弁理士 高橋 雄一郎	〃
1月21日	特許ライセンス契約の基礎知識と企業実務	弁護士法人イノベンティア 弁理士・弁理士・ニューヨーク州弁理士 飯島 歩	〃
1月24日	知財部員が知らなければならない、記載要件 (サポート要件、実施可能要件等) に関する3つの重要知識 (前編)	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	〃
1月31日	知財部員が知らなければならない、記載要件 (サポート要件、実施可能要件等) に関する3つの重要知識 (後編)	ソナーレ特許事務所 代表弁理士 右田 俊介	〃

開催日	テーマ	講師	開催方法
2月4日	機械・電気・情報・材料分野の進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	オンライン
2月10日	共同研究開発契約の実務（基本編）	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁理士・弁理士 野中 啓孝	〃
2月17日	共同研究開発契約の実務（医薬・バイオ分野編）	辻丸国際特許事務所 弁理士 南野 研人	〃
2月18日	オープンイノベーションを成功に導く技術法務	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー弁理士・弁理士 鮫島 正洋 弁理士・弁理士 高橋 正憲 弁理士・弁理士 杉尾 雄一	〃
2月25日	知っておきたい事業に貢献する意匠の意外な活用方法および令和元年改正意匠法による画像、建築物、内装の意匠の最前線（前編）	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基 特許業務法人 I P X 代表弁理士 CEO 押谷 昌宗	〃
3月4日	知っておきたい事業に貢献する意匠の意外な活用方法および令和元年改正意匠法による画像、建築物、内装の意匠の最前線（後編）	日本橋知的財産総合事務所 代表弁理士 加島 広基 特許業務法人 I P X 代表弁理士 CEO 押谷 昌宗	〃
3月10日	ケースに学ぶ、デザイン・ブランドの段階的戦略	三枝国際特許事務所 弁理士 弁理士 松本 康伸 小川 稚加美	〃
3月17日	特許権者の立場から見た特許権侵害訴訟の実務と訴訟戦術	レクシア特許法律事務所 弁理士・弁理士 山田 威一郎	〃
3月24日	商標の類否セミナー（商標法第4条第1項第1号）～最近の審判決から、特許庁審査のトレンドを探る～	特許業務法人深見特許事務所東京オフィス 弁理士 齋藤 恵	〃

広報・研修事業合計
（34テーマ・56回開催 延べ聴講者数3,541名）